

令和 5 年 4 月 25 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03900

研究課題名(和文) 利害多元的企業統治モデルと労使関係

研究課題名(英文) Pluralistic Corporate Governance Model and Industrial Relations in Germany

研究代表者

風間 信隆 (KAZAMA, NOBUTAKA)

明治大学・研究・知財戦略機構(駿河台)・研究推進員(客員研究員)

研究者番号：60130803

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「ドイツの利害多元的企業統治モデルと労使関係」という研究課題で当初は3年間の研究計画であったが、コロナの影響の下で2年間の延長の承認を受けて、5年間研究を行い一連の研究成果を上げてきた。21世紀初頭の新自由主義の台頭や「株主価値重視経営」の台頭に伴うドイツ固有の伝統的な多元的企業統治モデルがいかに変容したかを最新のデータと文献調査を通じて明らかにしてきた。本研究の結果、株式市場の影響は高まっているものの、依然として多元的企業統治モデルは維持されていること、しかし、産業別労働組合から経営協議会を中心とした企業・事業所レベルの労働側の影響力の拡大が確認されることを明らかにしてきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の「新しい資本主義」の模索は、従来の株主価値偏重の企業統治への反省の下で始まり、その際に多様なステークホルダー(利害関係者)の諸利害に配慮した「多元的企業統治」モデルの有効性が注目されてきた。しかし、これは[高度成長期]に展開された従業員重視の企業統治とは異なるものとの理解が一般的である。

この点で伝統的に日本と類似したドイツの多元的企業統治の最近の変容についての実態解明は大きな学術的・社会的意義を有する。また本研究がドイツ自動車産業を中心に電動化・デジタル化の取り組みに労使関係や多元的企業統治モデルが及ぼす影響力を明らかにしてきた点も大きな社会的意義を持つ。

研究成果の概要(英文)：Analyzing the most recent data and by conducting own interview surveys in Germany, our research sought to clarify if and how Germany's traditional pluralistic corporate governance model has changed. With this respect specifically the increasing influence of institutional investors on the German stock market and the rise of "shareholder-oriented management" are to be mentioned. As a result of our research, we were able to show that despite the indeed increased influence of the stock market that can be observed also in Germany over the last decades, the pluralistic corporate governance model is still maintained and evolves diversity in Germany. In particular, the most outstanding characteristic of this model, which is the strong influence of labor both at the corporate level, as well as on the shopfloor level, where the works councils play the most important part, remained unchanged and will still be decisive for the future of the "German Model".

研究分野：経営学

キーワード：多元的企業統治 共同決定 監査役会 労使関係 経営協議会 機関投資家 自動車産業 DX・EV

1. 研究開始当初の背景

我が国において近年、企業統治 (Corporate Governance) の関心はますます高まっている。とりわけ、「戦後レジュームの転換」を目指す「アベノミクス」における「成長戦略」の重要な支柱として、企業統治改革が取り上げられ、2014年にはスチュワードシップ・コードが金融庁から提示され、2015年6月には「企業統治指針 (corporate governance code)」が東証上場企業を対象として導入されることになった。ここでの改革の柱は、独立社外取締役の複数選任、機関投資家の「目的を持った対話」、株主資本の効率性を問題とする「ROE重視経営」、政策保有株の売却(株式の相互持合いの見直し)などが大きな争点となっている。しかし、これは研究申請者の理解によれば、「四半期決算」に代表されるショートターミズムを助長し、逆に投資を阻害し、イノベーション力を弱める結果を招いている。

我が国は戦後、「日本的経営」の下で大企業を中心として企業を「公器」と捉え、「コアとなる従業員」や取引先、債権者、地域社会との共存共栄を目指す企業統治モデル実践し、競争力を高めてきたことが知られている(加護野忠男著『経営はだれのものか』日本経済新聞出版社刊)。こうした利害多元的企業統治モデルの実践はドイツでも展開されていた。こうした企業統治モデルを柱とする特徴づけられる日本・ドイツ資本主義の特質は英国・米国の資本主義タイプとは異なるものとして「ライン型資本主義」と呼ばれてきた(ライナー・ツェゲヘア著『ライン型資本主義の将来』文真堂刊)のであり、今日でも、各国固有の労使関係制度・金融システム・職業教育制度の歴史的進化にも規定された「経路依存的な進化」を確認することができる。

しかし、1990年代後半から2000年代にかけて、EU統合とグローバル化の急速な進展、国際会計基準(IFRS)の導入、資本市場の規制緩和・バーゼル銀行規制強化による、銀行・取引先企業を中心とした従来の伝統的安定株主の後退と外国人機関投資家の圧力といった伝統的企業統治モデルの基盤を掘り崩す大きな変化が生じており、「ドイツ株式会社」ないし「協調型資本主義」の「終焉」とまで主張される事態が生じている。しかし、こうした企業でさえも「二層型組織」、「共同決定」を放棄しているわけでは決してない。

同時に、この時期、一貫して、ドイツ固有の企業統治システムを維持する大企業も存在してきたが、こうした企業は「長期連帯主義」【加護野(2014)】を基本的に維持しようとしてきた。しかし、2015年9月に発覚したVWディーゼル排ガス不正は企業の存続を脅かすような深刻な事態が生じている。これは利害多元的企業統治、すなわち内部者(安定大株主・従業員)中心のインサイダー型企業統治構造の持つ構造的弱点を露呈させることになった。この点で、なお克服すべ多元的企業統治の課題が浮かび上がる。利害多元的な、インサイダー主導の企業統治の規律付けを強化するために何が求められるのか、が大きな課題であると考えられる。こうした課題に対して、すでにニュルンベルク・エアランゲン大学のホルスト・シュタインマン(Horst Steinmann)教授は企業体制論における「対話」に基づく企業倫理(Unternehmensethik)確立の重要性を主張してきた。こうした企業統治と企業倫理の相即的展開にこそ持続的な企業価値向上の基盤があるものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、当初、以下のような3点にあった。第1にドイツの大企業における企業統治の動向を明らかにする。第2に、独占委員会(Monopolkommission)のドイツ100大企

業の分析を手掛かりとして、ドイツ大企業間の資本結合関係（政策保有株式の持ち合い関係）、人的結合関係（役員兼任）の動向を確認するとともに、最近のドイツ・ゲッティンゲン大学社会学研究所（SOFI）の調査結果（Wie viel “Finanzkapitalismus” gibt es in Deutschland? SOEB- Working Paper, 2015）を手掛かりに、依然としてドイツでは米国流のファンド資本主義化の影響は限定的であることを確認する。第3に企業統治と企業倫理の相即的發展のための理論的研究を深める。すでに1990年代初頭からホルスト・シュタインマンらの研究は、このことの重要性を主張してきたことで知られている。とくに、労働者共同決定という仕組みを持ち、従業員、労働組合、大株主及び「公益」代表が経営者の監視・監督に当たる制度においても監視機関の役員と経営者と「緊張ある協調」関係を構築し、社外の視点を持ち込むことが不可欠であるとともに、現場での「対話」文化を育てることが不可欠となる。こうした「対話」文化を育てるためにいかなる取り組みが求められるのかを解明することも本研究の大きな課題となる。しかし、その後の研究の進捗状況のなかで、1)ドイツの自動車産業、なかでもVWグループに焦点を当てて、研究課題である「利害多元的企業統治モデルと労使関係」の実態解明を行うこと、2)現在、自動車業界でホットイシューになっているCASE革命についてのドイツの取り組みについての理解を深め、その最新の動向を紹介すること、3)ドイツのDX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）についての動向についても考察を深めることという課題の整理・集約を行った。

3．研究の方法

本研究は、ドイツ固有の多元的企業統治モデルと労使関係が1990年代以降のグローバル化の進展、さらには新自由主義の台頭の下で進められた労働市場改革（例えば「ハルツ改革」）によって大きな変化を余儀なくされているとの仮説に基づいて、ドイツでの各種ヒアリング調査を通じてその実態の解明を目指す。その際、VWグループを対象とするケーススタディを行いながら、多元的企業統治と労使関係の分析が行われる。本研究は主としてドイツでのヒアリング調査に基づく実態解明と関連文献研究に依拠して取り組まれた。

4．研究成果

我々の研究チームは今回の科研費の取得により以下のような研究活動を行い、研究成果を積み上げてきた。

平成29年（2017年）度には、当該研究テーマ「利害多元的企業統治モデルと労使関係」をめぐって、11月に研究代表者および研究分担者2名の研究チームでドイツの関係諸機関を対象としてヒアリングを実施してきた。その結果、ドイツの従来のコーポレート・ガバナンスと労使関係に大きな変革が生じていることを確認し、成果報告書に示されるような業績を社会に公表することができた。

平成30年（2018年）度において、風間信隆とH・ブングシェは2019年3月にドイツにおける多元的統治モデルと労使関係の近年の状況を把握する目的で、ドイツに出張し調査を行った。とくにドイツにおける多元的統治モデルを理解するうえで企業を取り巻く各種ステイクホルダーの理解が不可欠となる。本調査においてVW本社を訪問し、VWグループが現在進めているCASE戦略（VW “Together 2025”戦略）、とりわけ「脱ディーゼル

化」ないし「電動化」戦略の実態を明らかにすることができた。また清水一之も 2018 年度の 9 月までの在外研究を利用しながら、ドイツの第 4 次産業革命が及ぼす労働関係の変容についてドイツでのインタビューを行うとともに各種資料の収集に努めてきた。3 名から構成される共同研究チームでは主としてメールにて研究進捗状況の確認と意見交換に努めながら各研究者が責任をもって各種研究成果の公表に努めてきた。

令和元年（2019）度において、研究代表者である風間は多元的企業統治モデルの具体的な展開としてドイツ自動車産業における EV 化の流れが一気に進んだ背景について考察をするとともに、ドイツのデジタル・トランスフォーメーション（DX）がドイツの製造業においてなぜ取り組まれ、どの程度まで実践されているのかの解明を目指し、その研究成果の一部を公表してきた。また研究分担者である清水一之もドイツの機関投資家の異質性と特有の労使関係に注目することでドイツ特有の企業統治の実践を明らかにするためにメルク社のケーススタディを通して明らかにしてきた。また研究分担者である H・ブングシェは GERPISA の会議で日本の自動車メーカーの EV 化の戦略的展開についてその研究成果の一部を発表してきた。

令和 2 年（2020 年）度においてはステイクホルダー重視の利害多元的企業統治モデルの今日的有効性について考察を行った。1990 年代以降の経済のグローバル化・金融化の影響の下でドイツを中心とした EU 域内においても「株主価値重視経営」への転換が声高に叫ばれてきたことはつとに知られている。ところが 2019 年 8 月、米国主要企業の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブルは、これまでの「株主優先主義」を見直し、会社が幅広い利害関係者に配慮した経営を行うことを推奨する声明を発表し、「会社は株主のために存在する」という伝統的な考え方は今日の企業社会の実態にそぐわなくなったとして、これまでの「株主価値重視」の企業統治の見直しを表明するに至った。本研究は、世界的潮流として格差・不平等の拡大の下で多元的企業統治モデルの実践的意義が高まっていることを明らかにしてきた。

令和 3 年（2021 年）度において、資本主義の再構築を目指す取り組みとしてこれまでの株主一元的な企業統治モデルの企業実践【「株主重視経営」(Shareholder Management)】の限界を認識したうえで、より広く消費者、労働者、地域社会、債権者といった企業の多様な利害関係者との価値共創を目指して持続可能な成長を目指す「利害関係者志向経営」(Managing for Stakeholders) を戦後の西ドイツの「社会的市場経済 (Soziale Marktwirtschaft)」における「多元的企業統治」モデルの構想と実践に求め、それが現代のドイツでどのように展開されているのかを理論的・実態的に捉えることを目指してきた。本年度も前年度と同様に、コロナ禍の脅威の中で予定していた海外調査を行うことができなかったために、文献研究やインターネットの活用による資料収集に依拠せざるをえなかった。当該年度において、研究代表者である風間信隆は、学会報告等で「資本主義の再構築と利害多元的企業統治モデルの現代的意義」を中心として研究成果を公表してきた。また研究分担者である清水一之は、ドイツにおける第 4 次産業革命(Industrie 4.0)を通じた多様な価値交換を高い信頼性で可能とする Blockchain 技術の適応可能性について調査し、その成果を学会等で公表してきた。また研究分担者である H・ブングシェは GERPISA の国際会議や様々なワークショップ でコロナパンデミックと自動車メーカーの対応について研究成果を発表してきた。

令和4年(2022年)度において、とくに「電動化」に直面しているドイツの自動車産業、とくにフォルクスワーゲンに焦点を当ててこうした戦略転換に労使関係がどのように影響を及ぼしているのかに焦点を合わせて研究を行ってきた。その際、現地調査を行えないという事情もあって、文研研究やインターネットでの資料収集とその分析に依拠せざるを得なかった。この過程でフォルクスワーゲンの委託研究の成果であるフラウンフォーファー労働経済・組織研究所(IAO)の報告書を手掛かりに考察を行った。この考察を通じて1) VW経営陣に対する影響力はIGメタルよりも経営評議会が大きいこと(2021年7月のVW社社長ヘルベルト・ディース(Herbert Diess)の解任の背景の一つとして経営評議会との対立があったこと)、2) VW社は2015年9月に発覚したディーゼル・エンジン不正事件により電動化を迫られ、その後、電動化戦略を急がざるを得なかったものの、電動化に伴うサプライチェーンの再構築や雇用の維持をも同時に迫られていること、3) この急速な電動化に伴う雇用に対する不安がフラウンフォーファー研究所の委託研究の背景にあること、4) その調査によれば、2030年までの雇用については製造組立てよりも内燃機関車のコンポーネント部品事業に大きな影響(負の雇用作用)が予想されること、5) すでにその対策として高齢者早期退職制度や退職者不補充と同時に既存の従業員の再訓練(学び直し)教育が進められていること、6) 電動化に伴い、その競争力の焦点がハードウェアからソフトウェアに移行すること、これを見据えてVWグループはグル-プ内子会社Carriadに電動車のソフトウェア開発を集中させていること、しかしこの子会社のソフトウェア開発が想定通りには進展していないことが明らかにされた。

5. 研究組織(2022年3月現在)

研究代表者	風間信隆	明治大学研究・知財機構客員研究員	60130803
研究分担者	清水一之	明治大学経営学部教授	80515081
研究分担者	ホルガー・R・ブンシェ	関西学院大学国際学部教授	10434903

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 清水 一之	4. 巻 第104巻
2. 論文標題 「持続可能なコーポレート・ガバナンスのためのブロックチェーン技術」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明大商學論叢	6. 最初と最後の頁 43-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shimizu Kazuyuki	4. 巻 41
2. 論文標題 Heterogeneity of Institutional Investors, Longevity and Corporate Governance: The Case of Merck KGaA and Merck & Co.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 80-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 風間信隆	4. 巻 第27輯
2. 論文標題 「現代的課題への学史の挑戦と『労働』概念」 庭本報告と澤野報告に対する討論者の視点」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営学史学会年報『経営学の『概念』を問う 現代的課題への学史からの挑戦』	6. 最初と最後の頁 96-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shimizu, K.	4. 巻 Volume 10, Issue 3
2. 論文標題 "Digital transformation of work and ESG: Perspectives on monopoly and fair trade"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Risk Governance & Control: Financial Markets & Institutions	6. 最初と最後の頁 pp.75-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.22495/rgcv10i3p6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 2. Yamazaki, T., Murata, K., Orito, Y., Shimizu, K.	4. 巻 Conference Paper
2. 論文標題 "Post-Truth Society: The AI-driven Society Where No One Is Responsible"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ETHICOM	6. 最初と最後の頁 397-405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 風間信隆	4. 巻 58巻・2号
2. 論文標題 インダストリー4.0とドイツの製造業のチャンスと挑戦	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学社会科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 47-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 風間信隆	4. 巻 107
2. 論文標題 ディーゼルからEVへ VWの経営戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ユーラシア研究所レポート	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 風間信隆	4. 巻 101
2. 論文標題 ドイツのインダストリー4.0と工業経営の革新	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学論叢	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一之	4. 巻 43
2. 論文標題 ドイツでの第4次産業革命は、どのように仕事と組織を変えるのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新たな産業革命と企業経営-光と影（比較経営研究）』	6. 最初と最後の頁 19-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Holger Bungsche	4. 巻 Vo;1.18.
2. 論文標題 “ Regional Economic Integration and the Automobile Industry: Automobile Policies, Division of Labour, Production Network Formation and Market Development in the EU and ASEAN. ”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Automotive Technology and Management	6. 最初と最後の頁 345-370
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水一之	4. 巻 37
2. 論文標題 「持続可能性と自動車のロボット化：IoTとIndustry4.0による自動車ナビゲーションシステムの展開比較」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shimizu Kazuyuki	4. 巻 6(3)
2. 論文標題 “ Technological Development in Automotive Industry and Transformation in Corporate Governance System ” ,	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Governance & Regulation	6. 最初と最後の頁 46-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shimizu Kazuyuki	4. 巻 proceedings
2. 論文標題 The dilemma between 'comply or explain' and SRI, ESG methodology, transitional terminology	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Conference on Social Responsibility	6. 最初と最後の頁 pp.41-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水一之	4. 巻 63
2. 論文標題 企業の持続的成長と比較優位のためのステークホルダー・ガバナンス - 日・欧・米の自動車会社へのサイバネティクス・アプローチ -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 商学論究 (関西学院大学)	6. 最初と最後の頁 189-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 風間 信隆
2. 発表標題 資本主義の再構築と多面的企業統治モデルの現代的意義
3. 学会等名 経営学史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shimizu Kazuyuki
2. 発表標題 Blockchain and Biometrics Authorization: What We Actually Count Truly Counts?
3. 学会等名 ETHICOMP 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 風間 信隆
2. 発表標題 自動車か(た)ちと経営戦略：CASE革命とドイツ自動車産業の大転換
3. 学会等名 鳥取大学公開講座(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 風間 信隆
2. 発表標題 統一論題討論者「ポスト株主資本主義の経営」
3. 学会等名 日本比較経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 風間信隆
2. 発表標題 「利害関係者受託者責任と利害多元的企業統治：コーポレートガバナンスの基本問題
3. 学会等名 日本比較経営学会東日本部会・企業経済研究会合同シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yamazaki, T., Murata, K., Orito, Y., Shimizu, K
2. 発表標題 “ Post-Truth Society: The AI-driven Society Where No One Is Responsible ”
3. 学会等名 ETHICOM(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水一之
2. 発表標題 「ドイツにおけるデジタル革命と職場への影響」
3. 学会等名 交通運輸政策研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shimizu, K
2. 発表標題 Heterogeneity of Institutional Investors, Longevity and Corporate Governance: The Case of Merck KGaA and Merck & Co.
3. 学会等名 Aedem 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Holger R. Bungsche
2. 発表標題 Worlds Apart: Domestic and Global Strategies of Japanese Automobile Manufacturers for Spreading Ecological Cars
3. 学会等名 Gerpisa (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 風間信隆
2. 発表標題 ドイツのインダストリー4.0と工業経営の革新
3. 学会等名 工業経営研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 風間信隆
2. 発表標題 ドイツのインダストリー4.0と自動車産業の構造変革-フォルクスワーゲンを中心として
3. 学会等名 産業学会自動車部会報告（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 風間信隆
2. 発表標題 ドイツのEV革命と自動車産業
3. 学会等名 立教大学経済研究所公開講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水一之
2. 発表標題 ドイツでの第4次産業革命は、どのように仕事と組織を変えるのか？
3. 学会等名 日本比較経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shimizu Kazuyuki
2. 発表標題 “Pricing Game” for tacit collusion and Passive Investment,
3. 学会等名 The Collaborative European Research Conference (CERC 2019), Darmstadt, Germany
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水一之
2. 発表標題 ドイツDAX30の『モノ言えぬ』株主と『価格設定ゲーム』 - 独占委員会報告書を参考に
3. 学会等名 日本経営学会関東部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Holger Bungsche
2. 発表標題 “ 10 Years after the Financial Crisis. Had New Regulations and Government Initiatives for Ecological Cars Changed the Japanese Automobile Industry and Market? ”
3. 学会等名 26th International Colloquium of GERPISA
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 風間信隆
2. 発表標題 ドイツの第4次産業革命
3. 学会等名 東アジア経営学会国際連合産業部会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 風間信隆
2. 発表標題 デジタル工業化社会とモノづくり革新：ドイツの第4次産業革命と関連して
3. 学会等名 研究・イノベーション学会国際問題分科会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Simizu Kazuyuki
2 . 発表標題 “ Structural Governance Changes Related to Cybernetics ”
3 . 学会等名 International conference “ Corporate Governance and Company Performance: Exploring the Challenging Issues ” , Lisbon, Portugal. (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Shimizu Kazuyuki
2 . 発表標題 “ The dilemma between ‘ comply or explain ’ and SRI, ESG methodology, transitional terminology ”
3 . 学会等名 6th International Conference on Social Responsibility, Ethics and Sustainable Business Conference, School of Computing, Communication and Business, HTW Berlin, Germany (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Holger R. Bungsche
2 . 発表標題 “ Repositioning the ASEAN Automobile Industry. A New Approach to Sustainable Mobility and Economic Development ”
3 . 学会等名 the 25th Internatinal Conference, GERPISA, Paris (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Holger R. Bungsche
2 . 発表標題 “ Repositioning the ASEAN Automobile Industry. A New Approach to Sustainable Mobility and Economic Development ”
3 . 学会等名 The 7th International Conference, CONSEA (International Conference on Southeast Asia) (国際学会)
4 . 発表年 2017年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 風間信隆編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 235
3. 書名 経営合理性から読み解く経営学	

1. 著者名 Jorge Pelegr et.al.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Universidad de La Rioja	5. 総ページ数 553
3. 書名 Moving technology ethics at the forefront of society, organisations and governments	

1. 著者名 風間信隆（百田義治編著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 264
3. 書名 『現代経営学の基本問題』（15 30頁分担執筆）	

1. 著者名 風間信隆・清水一之ほか著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 236
3. 書名 よくわかるコーポレート・ガバナンス	

1. 著者名 清水一之訳 (1.ホースト・シュタインマン, ゲオルク・シュライエク, ヨッヘン・コッホ著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 エスアイビー・アクセス	5. 総ページ数 145
3. 書名 ドイツのマネジメント学 概念 - 機能 - 事例研究	

1. 著者名 風間信隆・広瀬幹好	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 198
3. 書名 変革期のモノづくり革新 工業経営研究の課題	

1. 著者名 風間信隆・清水一之他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 282
3. 書名 実践に学ぶ経営学	

1. 著者名 風間信隆共著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 コーポレート・ガバナンスの国際比較 (133-151, 分担執筆)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	H・R Bungsche (Bungsche H-R) (10434903)	関西学院大学・国際学部・教授 (34504)	
研究分担者	清水 一之 (SHIMIZU Kazuyuki) (80515081)	明治大学・経営学部・専任教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関